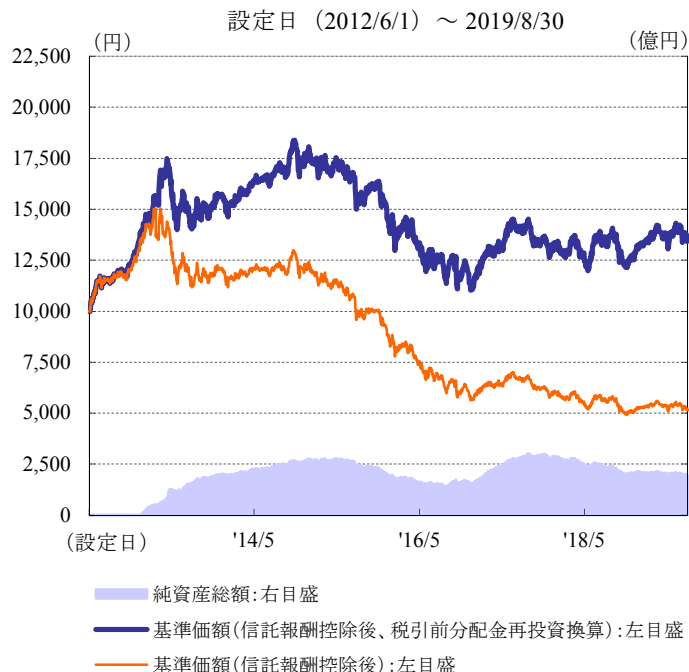


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	5,162円
純資産総額	387億円

◆分配金推移

決算	分配金
第76期('18/9)	60円
第77期('18/10)	60円
第78期('18/11)	60円
第79期('18/12)	60円
第80期('19/1)	30円
第81期('19/2)	30円
第82期('19/3)	30円
第83期('19/4)	30円
第84期('19/5)	30円
第85期('19/6)	30円
第86期('19/7)	30円
第87期('19/8)	30円
設定来	9,140円

◆基準価額騰落率

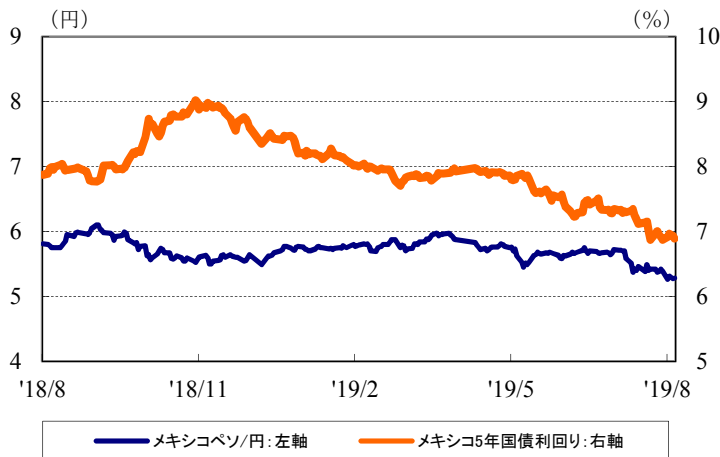
期間	ファンド
1ヵ月	-4.7%
3ヵ月	-0.3%
6ヵ月	-0.1%
1年	0.9%
3年	7.3%
5年	-19.8%
設定来	34.7%

※決算は、毎月22日です(休業日の場合は、翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※分配金は1万円あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

<ご参考>

メキシコペソ/円為替とメキシコ5年国債利回りの推移(1年間)



※メキシコペソ/円為替は投資信託協会発表の為替を使用
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

<ご参考> 基準価額の月間騰落要因分析

要因項目	2019年8月
基準価額騰落額	-286円
分配金	-30円
為替要因	-405円
債券要因等	+155円
信託報酬等	-6円

※基準価額の月間騰落要因分析は、基準価額の騰落額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

資産内容（メキシコ債券マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

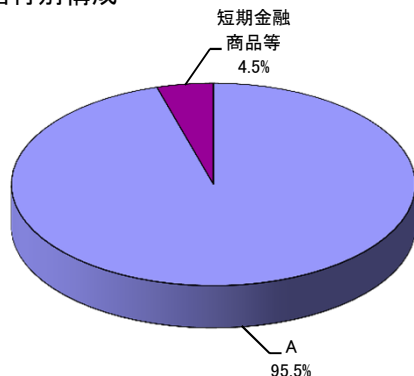
◆資産特性

デュレーション	5.6年
直接利回り	7.4%
最終利回り	7.1%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります

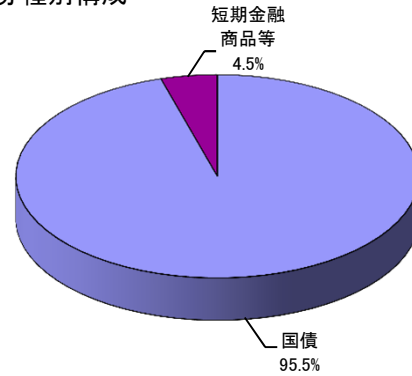
※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

◆格付別構成



※格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載しています

◆債券種別構成



◆組入上位銘柄

組入銘柄数 17 銘柄

	銘柄	国名	種別	格付	クーポン	残存年数	組入比率
1	MEX BONOS DE DESARROLLO 7.5 06/03/27	メキシコ	国債	A-	7.50%	7.8年	10.6%
2	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 06/09/22	メキシコ	国債	A-	6.50%	2.8年	8.5%
3	MEXICAN FIXED RATE BONDS 10 12/05/24	メキシコ	国債	A-	10.00%	5.3年	8.3%
4	MEX BONOS DESARR FIX RT 7.25 12/09/21	メキシコ	国債	A-	7.25%	2.3年	7.9%
5	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 06/10/21	メキシコ	国債	A-	6.50%	1.8年	7.8%

※格付は、原則、S&P、Moody'sの格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※比率はすべて純資産総額対比

マーケットコメント

8月のメキシコ債券市場は上昇（金利は低下）した一方、為替市場は下落しました。

8月は米国・中国間の通商問題が深刻化する中で、グローバルで経済の低迷が意識され、各国中央銀行が金融政策を緩和的に運営するとの思惑が強まったことで、メキシコ債券は大きく金利低下（債券価格は上昇）し、メキシコペソ円は大きく下落しました。メキシコ銀行（中央銀行）の政策決定会合でも、8月の利下げは見送られる可能性も市場では一部意識されていたものの、実際には利下げが実施されることになり、金利低下・メキシコペソ円の下落に拍車を掛けました。その後もインフレ上昇率の鈍化などもあって、今後の追加の利下げも意識され続けており、金利は低位で推移しました。

月間のメキシコ国債利回りは低下し、2年国債利回りが7.17%（7月末7.62%）、5年国債利回りが6.86%（同7.26%）、10年国債利回りは6.96%（同7.50%）、30年国債利回りは7.47%（同7.88%）となりました。メキシコペソ円相場は7月末の5.70円から8月末は5.28円まで下落しました。（前月末比▲7.4%）

ポートフォリオについては、メキシコを含め各国中央銀行の金融緩和と競争の様相が強まる中で、一時デュレーションを引き上げましたが、下旬からは海外金利の落ちつきを見て、デュレーションの水準を戻しました。

9月は、8日に発表が予定されている2020年予算案やメキシコ銀行の政策決定会合（9月27日、日本時間深夜）が注目されると考えています。

オブラドール大統領はここまで効果的な経済政策を実施しきれていない状況の中、8日に発表が予定されている2020年予算案において、大衆迎撃的な政策が盛り込まれることによって、財政規律への信認が薄れる懸念もあり、債券の売り材料になるかどうか注目されます。一方、8月は5年2ヵ月ぶりに利下げが実施されましたが、メキシコ銀行の今後のインフレ・成長見通しが低下してきている中で、9月も追加の利下げが実施される可能性が高いと想定され、このことが債券の下支え要因になると想定されます。このほか、米中通商交渉の難航がグローバル経済への懸念となり、新興国市場に重石になる可能性もあり、注視が必要だと考えています。

このようにメキシコ債券市場にとって強弱両方の材料が見込まれますが、市場動向に応じて機動的に運用を行っていく方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. メキシコペソ建ての債券を主要投資対象とします。
2. メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月22日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。

○基準価額を変動させる要因として主に、**■金利変動に伴うリスク** **■信用リスク** **■流動性リスク** **■為替リスク** **■カントリーリスク** **■新興国への投資のリスク** があります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

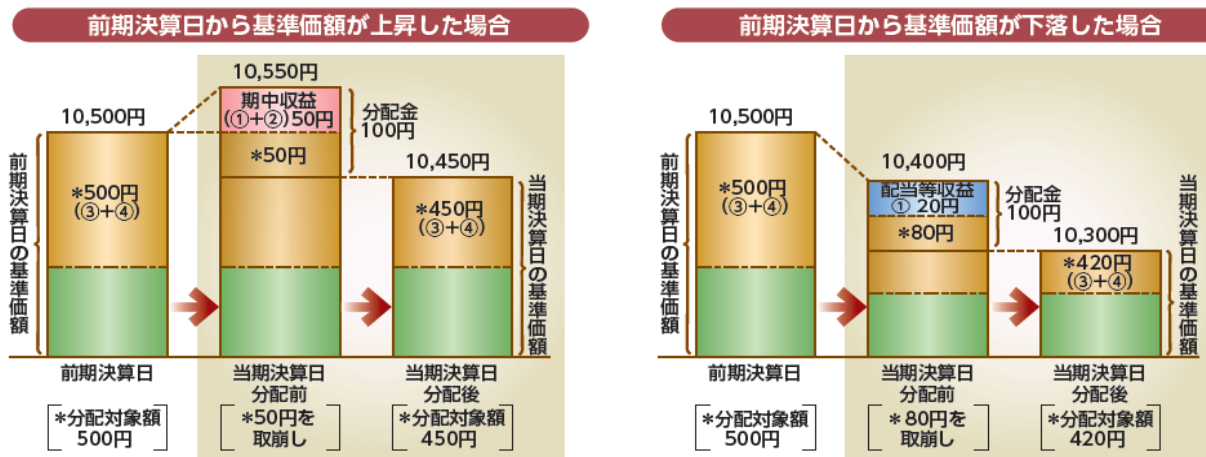
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

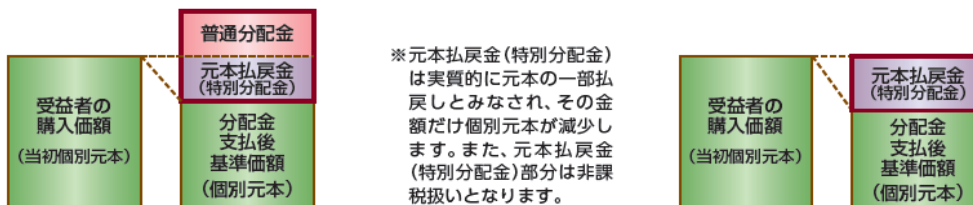
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.24%^{*1}(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
*1 消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3392%^{*2}(税抜1.24%)を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
*2 消費税率が10%となった場合は、年率1.364%となります。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

販売会社別の取扱残高	100億円以下の部分	100億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分	
委託会社	年率0.60% (税抜)	年率0.55% (税抜)	年率0.50% (税抜)	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.70% (税抜)	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%(税抜)				運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2012年6月1日から2022年5月23日(約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 メキシコの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月22日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社(※2)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社四国銀行(※1)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	

(50音順)

次頁に続きます。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

販売会社一覧

前頁からの続きです。

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山第一銀行(※1)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行(※1)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社宮崎銀行(※1)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社ゆうちょ銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2) 10月7日よりお取り扱い開始となります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。